



# LONG AN IP & Business NEWSLETTER

2012年 NO05 総 35 期

## 目 録

### 弊事務所ニュース

弊事務所権鮮枝弁護士は中国知識産権研究会第六回理事会の理事に選出された

### IP ニュース

- 中、日、韓の知的財産権協力は新しい段階へ
- わが国初の特許保険賠償案件の特許保険金が支払われる
- 最高人民法院は初の独占禁止法司法解を発布

### ビジネスニュース

- 人民元対日本円の直接取引が6月1日から始まる
- 中国インターネット通販会社の値引き合戦が繰り広げられている

### 新法速達

- 輸入を強化して対外貿易の平衡発展の促進に関する指導意見
- ソフトウェア産業と集積回路産業を更に奨励する企業所得税の政策に関する通知
- 女性従業員労働保護特別規定
- 企業所得税の課税所得額の若干税務処理問題に関する公告
- 商務領域標準化管理弁法(試行)
- 商務行政処罰プロセス規定
- 商務行政処罰プロセス規定
- 化学工業園区環境保護工作の更なる強化に関する意見

## 弊事務所ニュース

### 弊事務所権鮮枝弁護士は中国知識産権研究会第六回理事会の理事に選出された

5月17日、中国知識産権研究会は北京にて第六回全国代表大会を開催した。国家工商行政管理総局副局長付双建、新聞出版総署副署長閻曉宏、最高人民法院副院長奚曉明、公安部経偵局局長孟慶豊等らが大会に出席した。知的財産権分野及び社会各分野の246名が大会に参加した。

大会では、研究会第六回理事会のメンバーが選出され、全国人民大会副委員長路勇祥が名誉理事長に任され、国家知識産権局局長田力晋は理事長に選出され、弊事務所権鮮枝弁護士は理事に選出された。

## IPニュース

### 中、日、韓の知的財産権協力は新しい段階へ

第五回中日韓首脳会談が5月13日、14日北京で行われた。中日韓3カ国の首脳はFTA自由貿易協定の年内交渉開始に合意したほか、中日韓投資協定に署名した。

5月9日、中国外交部が発表した「中日韓協力(1999~2012)報告」には、中日韓三国の知的財産権分野における交流の内容が一つの章として盛り込まれている。1999年、三国の首脳が中日韓協力をスタートさせた後、2001年9月、中国国家知識産権局と日、韓特許庁が日本東京にて第一回三局局長会談を行い、「中日韓三国知識産権局局長政策対話会議」体制を確立し、三局が協力する長期の目標を確定した。2011年、第11回三局局長会議では、協力路線図が更新され、かつ「中日韓三局が知識産権分野協力についての共同声明」に署名し、三国の知的財産権協力が新しい時代を迎えた。

知識産権局局長会議体制が確立されて以来、三局は自動化建設、特許審査対比研究、人材育成、制度構築などにおいて有効かつ確実に協力し、一定の成果を収めた。近年、中国国家知識産権局が受理した外国特許出願において、日本からの特許出願数は一位を占めており、日本も中国特許出願者の外国出願の主要目的国である。

このほか、日本特許庁は、中国知識産権局と特許審査ハイウィ(PPH)を施行した初の機構であり、中国で研究開発を行っている日本企業も年々増えつつある。中韓の交流においては、去年末第17回局長会議が行われ、中国国家知識産権局と韓国特許庁もPPHについての備忘録に署名し、今年の3月に1年間に渡るPPH施行が正式に稼働された。

専門家は、「過去十年間で、中日韓協力はすでに完備した協力体制を構築し、50所の機構支えとなる協力構造が形成されており、そのうち、知的財産権分野での協力は最も注目される点に違いない。今後、中日韓三国は依然として知的財産戦略の実施で本国の経済の持続的発展を促進させる。現在、すでに開始された中日韓自由貿易会談において、知的財産権は重要な構成部分であり、これがさらに三国の知的財産事業の緊密な協力を促し、さらなる着実な成果を上げるだろう」と話す。

全文：[http://www.sipo.gov.cn/mtjj/2012/201205/t20120522\\_695596.html](http://www.sipo.gov.cn/mtjj/2012/201205/t20120522_695596.html)

### わが国初の特許保険賠償案件の特許保険金支払われる

先日、国内で初めて特許保険業務を発売した信達財産保険有限公司の広東分公司(以降信達保険会社と称す)は責任を履行し、広東省佛山市新概念磁電設備有限公司(以降

隆安法律事務所

〒100020 北京建国門外大街 21 号北京国際倶楽部 188 室

Room 188, Beijing International Club, 21 Jianguomenwai Street, Beijing 100020, P.R.China

Tel:0086-10-88096573 Fax:0086-10-88096923

Email:patent@longanlaw.com

<http://www.longanlaw.com>

新概念公司と称す)に 2.04 万元の特許保険金を支払った。これがわが国初の特許保険賠償案件である。

調べによると、2010 年、新概念公司与信達保険公司は特許侵害保険契約を締結し、対象特許は「除鉄機」を含む4件あり、特許ごとの保険料金は2000元である。

2011 年 7 月、新概念公司是某鋸業企業及び某陶瓷機械企業が許可を得ずに、「除鉄機」発明特許を侵害する疑いのある製品を製造、使用、販売していることを発見した。新概念公司是今年の初めに法院に提訴を行い、2 月 23 日、法院に正式に受理された。

当時の締結特許保険契約によると、賠償金は勝・敗訴で決められるのではなく、特許侵害案件が法院にて受理された時点で、保険公司是保険契約に基づき、保険賠償金を支払わなければならない。本案が受理された後、信達保険公司是直ちに信概念公司が請求した賠償に合意した。

「以前にも、われわれは数件の権利侵害行為を発見したが、権利保護執行のコストが高いため、ずっと正式な権利保護行動を起こさなかった。特許保険は最高保険金額の6倍を超えない賠償金しか得られず、金額としては大きくないが、我々のようなイノベーション型小企業にとっては、雪中送炭(かゆいところに手が届く)」と新概念公司的関係者は記者に話す。全文：[http://www.sipo.gov.cn/mtjj/2012/201205/t20120518\\_693473.html](http://www.sipo.gov.cn/mtjj/2012/201205/t20120518_693473.html)

### 最高人民法院は初の独占禁止法司法解釈を發布

5 月 8 日午前、最高人民法院は「独占行為により生じた民事紛争案件の法律適用につ



いての若干問題に関する規定」を發布し、最高人民法院が独占禁止分野において發布された初の司法解釈であり、2012 年 6 月 1 日から正式に施行される。

この司法解釈には計 16 条があり、主に、独占禁止民事案件の基本分類と原告資格、原告の起訴方式、管轄、挙証責任など4項目の内容を明確にした。

調べによると、わが国の独占禁止に関わる民事訴訟の実践において、独占禁止行為を証明することは難しい課題であり、この課題を解決しない限り、被害者の權益保護

は難しく、独占禁止の民事司法の職能と役割が有効的に発揮できない。そのため、司法解釈は原告の挙証責任を軽減させたことが分かった。

最高人民法院は、司法解釈の發布が、法院の独占禁止民事案件に対する認識と把握が一定のレベルに達したことを表し、法院は厳格に司法解釈の規定に基づき実施し、市場の構成と完全な市場經濟の發展に有力な司法保障を提供することを示した。

全文：[http://www.legalinfo.gov.cn/index/content/2012-05/09/content\\_3557891.htm?node=7863](http://www.legalinfo.gov.cn/index/content/2012-05/09/content_3557891.htm?node=7863)

## ビジネスニュース

### 人民元対日本円の直接取引が6月1から始まる

5 月 29 日、中国人民銀行の授權により、中国外貨取引センターは、2012 年 6 月 1 日より銀行間為替市場の人民元対日本円取引方式を完全なものにし、人民元の対円直接取引を發展させると発表した。

隆安法律事務所

〒100020 北京建国門外大街 21 号北京國際俱樂部 188 室

Room 188, Beijing International Club, 21 Jianguomenwai Street, Beijing 100020, P.R.China

Tel:0086-10-88096573 Fax:0086-10-88096923 Email:patent@longanlaw.com <http://www.longanlaw.com>

この計画は、中日両国首脳の世界金融市場での協力推進に関する声明を具体化し、市場原則に基づいて人民元の対円直接取引を共同で推進する重要な措置となる。

中国人民銀行は、「中国外貨取引センターの対円直接取引を歓迎し、積極的に支持する」と発表し、「人民元の対円直接取引は、人民元の対円直接相場を形成し、為替コストを下げ、中日貿易における人民元と円の多用を促進、両国の金融協力を強化し、経済や金融関係の拡大を支持する上で有利に働く」と表明した。

現在、円と人民元は主に米ドルを介して取引されており、手数料が1回あたり数千円かかっているという。ドル相場の変動による損失発生リスクも大きい。また、日本の海外銀行が米ドルと人民元を自由に取引できる市場が香港にしかないため、香港支店経由の取引となっている。

日中両国のメディアは、「両国通貨の直接兌換が実現されれば、円は米ドル以外で人民元と直接取引を行う主要通貨となる。これは日本と中国の企業の為替リストや取引コストを下げ、両国間貿易と投資を一段と促進、円と人民元の国際金融市場での存在感を高めることに役立つ」と分析している。

全文: <http://finance.ifeng.com/forex/jpy/20120529/6530173.shtml>

#### 中国インターネット通販会社の値引き合戦が繰り広げられている



4月に入って、から天猫、蘇寧通販、国美、アマゾン等ECサイトは相次ぎ最大の規模の値引き合戦を繰り広げている。「価格が一番安い」姿勢を示し、消費者の購買意欲を高めるたと同時にネット通販者業界全体の神経を狂わしている。

・「京東商城は1元(約13円)稼ぐのに4元を使い、8月に資金が底をつく」(当当網の李国慶・最高経営責任者=CEO)、「銀行に60億元以上の現金がある。1000万元を賭けてもいい」(京東商城の劉強東CEO)。

・「天猫は「2億元を投入し、割引販売をする」と発表。」

・「京東商城は「5億元を投入し、5月、6月2ヶ月に渡って割引販売をする」と発表。」

・当当網は書籍通販からスタートした業界5位。2位の京東商城が得意とする家電分野への食い込みを狙っている。最高で1700円の値引きを「公約」し、サムスン電子の薄型テレビの価格を6588元から5288元まで引き下げた。

・蘇寧電器傘下で3位の蘇寧易购も「どこよりも安くする」と発表。電子商取引最大手、アリババ集団傘下の天猫も1000万元を投じてパソコンの値下げに踏み切った。

・「家電ネット販売の新鋭は「サイト上80%の第家電製品の価格は京東商城より安やすい、京東商城より高かった金額差を消費者に還元する」と宣伝し、価額合戦に参入した。

ECサイトの宣伝が相次ぎ発表され、統計によると、現在までに、すでに、天猫、京東、蘇寧、易购、当当網、国美、アマゾンなど7社が値引き合戦に参戦し、「値引き戦」はまだまだ継続する勢いを見せる。

全文: <http://info.homea.hc360.com/2012/05/231348895436.shtml>

隆安法律事務所

〒100020 北京建国門外大街21号北京国際倶楽部188室

Room 188, Beijing International Club, 21 Jianguomenwai Street, Beijing 100020, P.R.China

Tel: 0086-10-88096573 Fax: 0086-10-88096923 Email: patent@longanlaw.com <http://www.longanlaw.com>





## 新法速達

### 輸入を強化して対外貿易の平衡発展の促進に関する指導意見

国務院が 4 月 30 日に『輸入を強化して対外貿易の平衡発展の促進に関する指導意見』を公布し、財政・税収政策に対する支持の強化、金融サービスの強化と改善、管理措置の完備等措置を経て、輸入を更に強化して対外貿易の平衡発展を促進することを明らかにした。

全文: [http://www.gov.cn/zwjk/2012-04/30/content\\_2126853.htm](http://www.gov.cn/zwjk/2012-04/30/content_2126853.htm)

### ソフトウェア産業と集積回路産業を更に奨励する企業所得税の政策に関する通知

科学革新と産業構造の進級を更に推動し、情報技術産業の発展を促進するため、財政部と国家税務総局が 3 日、4 月 20 日に公布の『ソフトウェア産業と集積回路産業を更に奨励する企業所得税の政策に関する通知』を正式発表し、ソフトウェア産業と集積回路産業における企業に対する企業所得税の優遇政策を明確にした。

全文: [http://www.gov.cn/zwjk/2012-05/03/content\\_2128844.htm](http://www.gov.cn/zwjk/2012-05/03/content_2128844.htm)

### 女性従業員労働保護特別規定

女性従業員の生理特性に起因する特別な困難を取り除き、女性従業員の健康を保護するため、国務院が 7 日、4 月 28 日に公布の『女性従業員労働保護特別規定』を正式発表し、雇用単位は女性従業員の妊娠、出産、哺乳により賃金を引き下げ、労働契約或いは雇用契約を解除してはならないことを明らかにした。

規定により、女性従業員が出産する場合、産前休暇の 15 日を含めて、98 日の出産休暇を享受でき、難産の場合には 15 日を追加し、多生児の場合には一人増につき、15 日を追加することも明かされた。

また、規定は女性従業員による出産休暇期間の出産手当を明確にし、出産保険に加入した女性従業員に対して雇用単位の前年度の従業員平均賃金を基準として出産保険基金が支払い、出産保険を加入しなかった女性従業員に対して女性従業員の産前賃金の基準に基づき雇用単位が支払うことを明確にした。同時に、規定は雇用単位による女性従業員のセクハラに対する予防と制止、女性従業員の禁忌労働範囲に関する規定の遵守、及び当該規定を違反する場合に負うべき法律責任等内容に対する規定した。

全文: [http://www.gov.cn/zwjk/2012-05/07/content\\_2131567.htm](http://www.gov.cn/zwjk/2012-05/07/content_2131567.htm)

### 企業所得税の課税所得額の若干税務処理問題に関する公告

『中華人民共和国企業所得税法』及びその実施細則等関連法律に基づき、国家税務総局が近日、4 月 24 日に公布の『企業所得税の課税所得額の若干税務処理問題に関する公告』を正式発表し、企業所得税の課税所得額の若干税務処理問題を明確にした。

<http://www.chinatax.gov.cn/n8136506/n8136593/n8137537/n8138502/11951426.html>

隆安法律事務所

〒100020 北京建国門外大街 21 号北京国際倶楽部 188 室

Room 188, Beijing International Club, 21 Jianguomenwai Street, Beijing 100020, P.R.China

Tel: 0086-10-88096573 Fax: 0086-10-88096923 Email: patent@longanlaw.com <http://www.longanlaw.com>

### 商務領域標準化管理弁法(試行)

商務領域の標準化工作を強化し、商務領域の経営、管理、サービス及び安全保障レベルを向上させるため、『中華人民共和国標準化法』及び関連規定に基づき、商務部が 11 日、8 日に『商務領域標準化管理弁法(試行)』を正式発表し、強制性産業標準の範囲を厳格に限定することを明らかにした。

全文: <http://file.mofcom.gov.cn/moffile/search/pages/detail.jsp?seqno=21173>

### 雇用単位職業健康監護監督管理弁法

雇用単位の職業健康に対する監護工作进行を規範し、職業健康に対する監護の監督管理を強化し、労働者健康及びその関連権益を保護するため、国家安全生産監督管理総局が近日、4 月 27 日に公布の『雇用単位職業健康監護監督管理弁法』を正式発表し、職業健康に対する監護の中に新たに発生した職業病(職業中毒)或いは職業病(職業中毒)症状者 2 例以上が現れる場合に、雇用単位は直ちに所在地の安全生産監督管理部門に報告しなければならないことを明らかにした。

全文: [http://www.btphr.com/s\\_law/law12993.shtml](http://www.btphr.com/s_law/law12993.shtml)

### 商務行政処罰プロセス規定

商務管理部門による行政処罰を規範し、公民、法人と他の組織の合法権益を保護するため、『中華人民共和国行政処罰法』に基づき、商務部が 17 日、12 日に公布の『商務行政処罰プロセス規定』を正式発表した。

当該規定により、商務管理部門は行政処罰工作进行をひとつの内部機構に統一に任せ、法に従い行政処罰法第十九条が規定した条件を満足する組織に委託することができる。また、内部機構は所属商務管理部門の法定権限内に、同時に商務管理部門の名義で行政処罰を実施しなければならない、委託を受ける組織は委託範囲内に、委託商務管理部門の名義で行政処罰を実施しなければならない、他の組織或いは個人を再委託して行政処罰を実施してはならないことが明らかされた。

全文: <http://www.chinaiprlaw.cn/file/2012052224050.html>

### 化学工業園区環境保護工作の更なる強化に関する意見

環境保護部が 17 日に『化学工業園区環境保護工作の更なる強化に関する意見』を公布し、石油化学工業産業が集中する各類工業園区、産業園区(基地)、ハイテク産業開発区、経済技術開発区及び化学専門工業園区と各級政府による設置した化学生産単位集中区を含む化学工業園区(以下「園区」という)に対して措置を展開して園区の環境保護工作进行を更に強化することを明らかにした。

全文: [http://www.zhb.gov.cn/gkml/hbb/bwj/201205/t20120522\\_229968.htm](http://www.zhb.gov.cn/gkml/hbb/bwj/201205/t20120522_229968.htm)